

る仕組みであり、幼保連携型の場合、幼稚園と保育所それぞれの法体系に基づく指導監査を受ける必要があるなど、事務手続が煩雑であり、認可件数が伸び悩んでいるのが現状です。

昨年8月に改正された子ども子育て関連3法では、認定こども園の設置者は、国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人に限定され、都道府県が認可することと位置づけられ、新たに地域型保育として位置づけられる定員19人以下の小規模保育所等については、民間の参入を認め、市町村の認可となる見込みです。併せて、全市町村に平成27年度からの子ども子育て支援事業計画の策定が義務づけられたことから、本年度中にアンケート調査を実施し、地域の特性や保護者のニーズなどを分析し、質の高い幼児期の教育と保育の総合的な提供に向け、関係課と連携・調整を行い、所用の体制整備を実施して参りたいと思えます。

**就学前児童の教育について**

**問** 認定こども園の新設、あるいは現在の保育園の事業変更を仮定すると、現状では、認定こども園の幼稚園的部分は

文科科学省の管轄下となり、八百津町では教育課の所管となると思うが、教育課には、それを受け入れられる態勢にあるのか。

また、少子化を迎える時代を背景に、就学前の子どもに対する教育環境の向上が図られ、他の自治体では保育園を教育部門が管轄しているところもある。八百津町においてもA.L.Tの保育園への派遣などに象徴されるように、今や、教育機関の保育園への関与は高まりつつある。そこで、この際、八百津町でも保育園行政を教育課へ一本化してはと思うがいかがか。

**答** (有賀教育長) 現在、八百津町では、認定こども園の幼稚園的機能にかる指導体制は整えていません。

ただ保育園について、一昔前の預ける場所ではなく、保育園は「教育、育ちの場」と考えられています。

八百津町においても、乳幼児から中学校卒業までを、「生きる力を育み、人としての基本を学び育つ」最も重要な時期ととらえています。保育園に対しては、教育課として乳幼児学級の開催や、子育て支援ネットワーク会議をもとにした支援、また、園長と小中学校長の合同会議などを開催しています。また、今年度からA.L.Tを週1回保育園に派遣し、異文化交流及び英語活動の支援も行っています。

いずれにしましても、保育園には保育時間の約半分は教育的分野の指導が求められてきていますので、教育課が保育園の教

育分野を指導することとなります。早い時期にこうしたことをもとに、現在策定されている教育プランに保育園の教育的役割を合致させる事が求められており、関係課と共に考えていくつもりです。

**問** 保育園の教育的役割を計画していくという事は、現状の枠組みの中で、教育課として関与していくということなのか、それとも、将来的には教育委員会が保育園行政に関わっていくのか。

**答** 町村の乳幼児教育においては、都市部と異なり、教育委員会が一部子育て支援に関わっていくべきだと思います。現在の教育分野、給食に關しても教育委員会が子育て支援をしていくべきだと思います。

**Q2 同窓会組織の運営について**

**同窓会の開催経費助成は？**

**問** 少子高齢化が進む八百津町においては、八百津町で生まれ育ち、現在は近隣の市町村で生活されている方々のUターンを促進しなければならぬ。

ふるさとで交流できる場と機会を増やす1つのアイデアとして、最近、地元で開催され、町外者が過半数を超えることを条件に、同窓会の会費の一部を助成する自治体が増えてきている。婚活

の機会の提供という観点からも、是非、八百津町でも導入を検討してみたいと考えるがいかがか。

**答** (田口産業課長) 若者のふるさとへのUターンを考えるきっかけとなると考え、同窓会開催に対する助成を実施している市町村も見受けられます。

助成内容はまちまちですが、一人当たり千円程度の助成が目立ち、助成額の上限を5万円から10万円としている市町村もあります。

八百津町においても、人口減少、少子高齢化は住民生活、地域経済に大きく影響しており、定住人口の増加と地域経済の活性化は最大の課題であります。

若者のUターンを促進し、定住を図るためには、親しい友人からの呼びかけ、働きかけが効果的だとも思われます。

議員ご提案の同窓会に対する助成につきましても、今後事業化すべきか検討して参ります。

また、助成金の支給ではなく、蘇水峡山荘ぶらら等を利用して同窓会を開催する団体には、利用料を無料にすることもひとつの方法として検討していきたいと考えております。

**Q1 町政座談会の開催について**

**町政座談会の開催予定は？**

**問** 八百津町はまちづくりの将来像として、「やさしさ

と緑あふれる活気ある町」を目指しています。また、町長は、まちづくりにおいて、町民と行政が対等な立場で情報を共有しながら、町民と行政による協働のまちづくりを推進すると述べられています。

今後多くの町民の参加の下、目指すまちづくりを推し進めていくために、八百津町民の皆さんの様々なニーズを把握するためにも、地区ごとや各団体・各組織ごとに座談会や懇談会を開き、それぞれの課題について意見交換をすることが必要と思う。

- そこで2点について町長の考えを伺いたい。
- 1 この数年間、町政座談会が開催されていないがその理由は何？
- 2 町政座談会を開催し、皆さんの意見を今後の町政に反映すべきと考えるが見解は。

**答** (赤塚町長) 本町で最近実施されましたのは、平成17年4月と平成20年5月にそれぞれ6地区で開催されており。平成17年4月